

令和2年度
統一的な基準による
須賀川市の財務書類について [概要]

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

財務書類から見えてくる須賀川市の状況

目次

財務書類の公表について	1
対象となる会計等の範囲（令和2年度決算）	2
財務書類4表の関連性	3
須賀川市の貸借対照表	4
須賀川市の行政コスト計算書	5
須賀川市の純資産変動計算書	6
須賀川市の資金収支計算書	7
財務書類から見えてくる須賀川市の状況	8

財務書類の公表について

統一的な基準による財務書類

総務省から示された「統一的な基準」により作成しています。現在の地方公共団体の会計は「現金主義会計」であり、これまでに整備した社会資本（資産）の施設ごとの状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報が分かりにくいという側面がありました。

統一的な基準では、民間企業の会計方式である複式簿記による「発生主義会計」や固定資産台帳の整備を前提としており、減価償却費等のコスト情報や資産・負債といったストック情報など、現金主義会計では把握が難しい情報を補完することが可能となっています。また、統一的な基準の設定により、自治体間の財務書類の比較が容易になりました。

このため、本市では、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」で作成した財務書類を公表しておりましたが、平成28年度決算から統一的な基準により財務書類を作成しています。また、これまで連結対象外としていた下水道事業などが、令和2年度に地方公営企業法の適用（財務規定等）開始となったことで、市に属するすべての会計が対象となりました。今後も正確で分かりやすい財務書類を作成・公表するとともに、類似団体との比較による財政状況の分析をはじめ、予算編成や公共施設のマネジメントへの活用などに向けて調査・研究に努めていきます。

地方公会計の活用

現行制度（現金主義会計）

地方自治法に基づく予算・決算制度。現金の「収入」と「支出」に着目

公会計制度（発生主義会計）

「複式簿記」の採用や「固定資産台帳」の整備により、現金主義会計では把握できない情報を取得

補完

効果及び活用

- ①資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
- ②発生主義による正確な行政コストの把握
- ③公共施設マネジメント等への活用

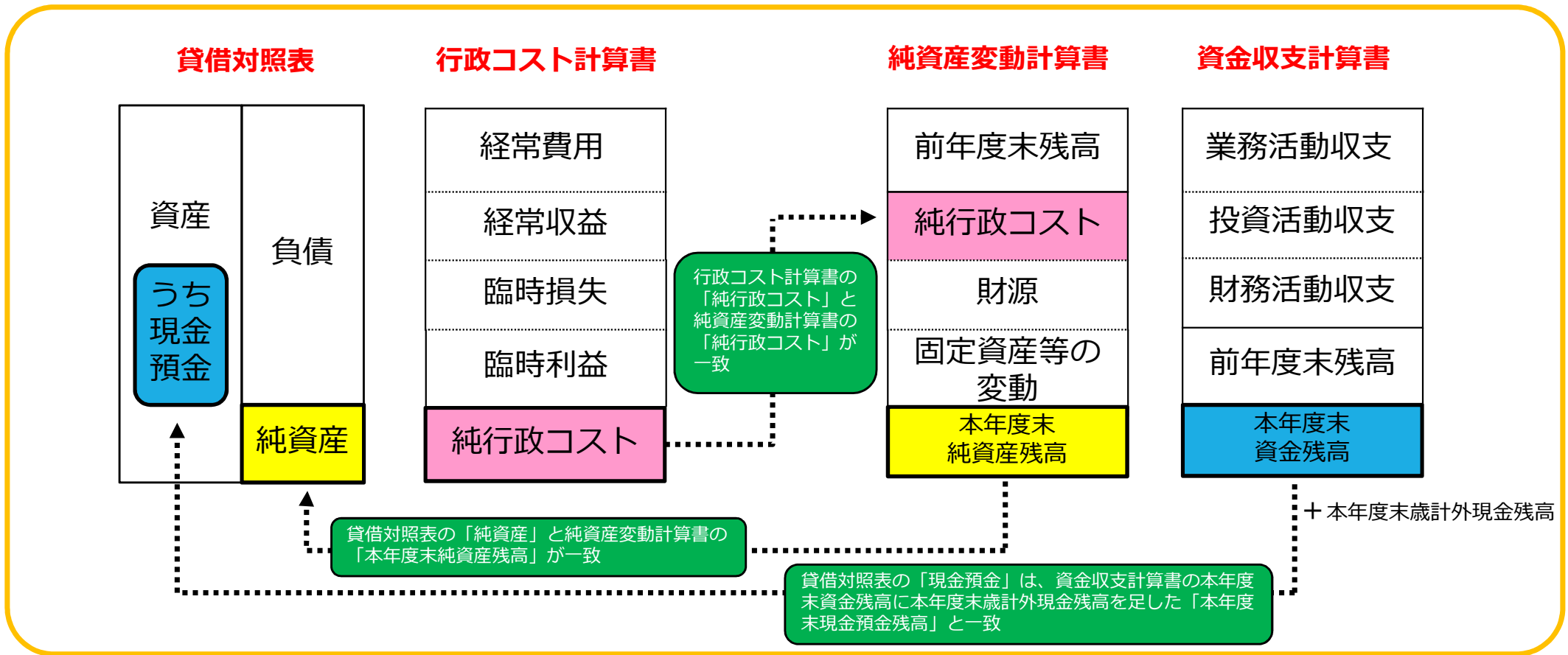
対象となる会計等の範囲（令和2年度決算）

区分		対象となる会計・団体	作成する財務書類		
一般会計	普通会計	一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務 書類	連結 財務 書類
特別会計		市営墓地事業特別会計			
特別 会計	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	-----	-----	-----
	うち 公営企業会計	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計			
一部事務組合・広域連合		公立岩瀬病院企業団 須賀川地方保健環境組合 須賀川地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合	-----	-----	-----
第三セクター等		(公財) 須賀川市スポーツ振興協会 (公財) ふくしま科学振興協会 (公財) 須賀川市農業公社 (株) こぶろ須賀川			

※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、勢至堂簡易水道事業特別会計については、令和2年度に地方公営企業法の財務規定等適用となるため、これまでは対象外としていました。下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は法適用会計として統合し下水道事業会計となり、勢至堂簡易水道事業特別会計は水道事業会計へ統合されたことにより、連結対象となりました。

財務書類 4 表の関連性

財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表から構成されています。4表の関係を示したのが下記の図です。



須賀川市の貸借対照表

(令和3年3月31日現在：一般会計等)

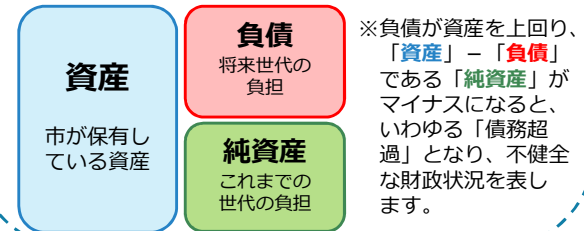
市が、現在どれだけの資産を所有しているのか、その資産はどのような資金で調達されているのか、また、将来世代の負担がどの程度あるのかなどがわかります。

資産の部 【1,683億円】	資産の部 前年度 【1,701億1千万円】	負債の部 【461億6千万円】	負債の部 前年度 【430億円】
○固定資産 事業用資産※1 906億9千万円 インフラ資産※2 626億8千万円 その他 102億8千万円 ○流動資産 現金預金 15億3千万円 未収金 7千万円 その他（基金等） 30億5千万円	889億8千万円 639億9千万円 103億8千万円 26億4千万円 4千万円 40億8千万円	○固定負債 地方債等 386億5千万円 退職手当引当金等 37億円 ○流動負債 1年以内に返済する地方債等 30億6千万円 その他（預り金等） 7億5千万円	356億6千万円 36億2千万円 29億8千万円 7億4千万円
資産合計 1,683億円		負債・純資産合計 1,683億円	
		純資産の部 【1,221億4千万円】 ○純資産 1,221億4千万円	純資産の部 前年度 【1,271億1千万円】 1,271億1千万円
資産合計 1,683億円	1,701億1千万円	負債・純資産合計 1,683億円	1,701億1千万円

貸借対照表の見方

左側が「資産」を表し、右側が資産を得るための資金の調達方法（「負債」と「純資産」）を表します。「負債」は、将来支払う義務のある金額で、「純資産」は、これまで支払ってきた金額を表しています。

令和2年度は、事業用資産が前年度から17億1千万円増加したものの、インフラ資産は当年度減価償却費が大きいと、前年度から減少しました。また、財政調整基金を取り崩した事などにより基金残高も減少しました。



※1 事業用資産 …「市役所庁舎」や「学校」などの、市が事業を行うための資産のことです。
 ※2 インフラ資産…道路・公園など、社会生活の基盤となる資産のことです。

◎市民一人当たりの資産額 223万円／人（前年度223万円/人）
 ◎市民一人当たりの負債額 61万円／人（前年度56万円/人）
 ※3月31日現在の須賀川市の住民基本台帳人口
 【令和2年度】75,530人【令和元年度】76,123人

須賀川市の行政コスト計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで：一般会計等)

福祉や教育などの行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を計算した一覧表で、道路や公共施設などの整備費用を除く、行政サービスに使った一年間のコスト（費用）を集計したものです。

1	人にかかるコスト (職員給与や議員報酬など)	58億1千万円	前 年 度	44億8千万円
2	物にかかるコスト (消耗品の購入や委託料、建物の維持管理費や減価償却費※3など)	149億2千万円		155億円
3	社会保障などのコスト (障がい福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障給付、各種団体に対する補助金など)	254億3千万円		148億8千万円
4	その他のコスト (支払利息など)	5億4千万円		3億6千万円
経常費用		467億円		352億2千万円
-	経常収益 (使用料・手数料などの収入)	11億5千万円	前 年 度	5億8千万円
純経常行政コスト		455億5千万円		346億4千万円
+	臨時損益 (災害復旧事業費など)	33億7千万円		28億7千万円
純行政コスト		489億2千万円		375億1千万円

行政コスト計算書の見方

「社会保障などのコスト」が、前年度を大幅に上回る254億3千万円となりました。新型コロナウイルス感染症に伴い、1人当たり10万円を支給した特別定額給付金など補助金の増加が主な要因です。

公共施設の維持管理費や減価償却費などに係る「物にかかるコスト」は前年度から5億8千万円減少しましたが、会計年度任用職員制度の導入により「人にかかるコスト」が増加したことや災害復旧事業費などの臨時損失が発生したことから、純行政コストは前年度から増加しました。

※3：減価償却費…建物などを長く使うと、その価値がだんだん減少していきます。会計的にも一定期間にわたってその価値を減少させていきますが、これを減価償却と呼んでおり、それをコストとして計上したものが「減価償却費」です。

令和2年度の減価償却費は、44億9千万円です。
(令和元年度の減価償却費 44億4千万円)

◎市民一人当たりの純行政コスト
65万円/人 (前年度49万円/人)

※3月31日現在の須賀川市の住民基本台帳人口
【令和2年度】75,530人【令和元年度】76,123人

須賀川市の純資産変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで：一般会計等)

道路や公共施設などの資産の取得のために、これまでの世代が負担してきたもので、負債とならない「純資産」が1年間でどのように変動したかを示しています。

前年度末純資産残高 (A)	1,271億1千万円		1,322億2千万円									
純行政コスト	▲ 489億2千万円		▲ 375億1千万円									
財源	<table border="1"> <tr> <td>税金等</td> <td>200億9千万円</td> </tr> <tr> <td>国県等補助金</td> <td>238億6千万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439億5千万円</td> </tr> </table>	税金等	200億9千万円	国県等補助金	238億6千万円	合計	439億5千万円		<table border="1"> <tr> <td>211億6千万円</td> </tr> <tr> <td>112億2千万円</td> </tr> <tr> <td>323億8千万円</td> </tr> </table>	211億6千万円	112億2千万円	323億8千万円
	税金等	200億9千万円										
	国県等補助金	238億6千万円										
合計	439億5千万円											
211億6千万円												
112億2千万円												
323億8千万円												
本年度差額 (B)	▲49億7千万円	前年度	▲51億3千万円									
その他変動額 (C)	-		2千万円									
本年度末純資産残高 (A+B+C)	1,221億4千万円		1,271億1千万円									

純資産変動計算書の見方

「本年度差額」が、プラスなのかマイナスなのかを見ます。

令和2年度は、社会保障給付や補助金などを含む「社会保障などのコスト」の大幅な増加や災害対応などにより「純行政コスト」が増加したことで、費用が税金等の財源を上回り、「本年度差額」はマイナスとなりました。純資産変動額は▲49億7千万円となり、「純資産」が減少しました。

※貸借対照表の純資産と一致

資産 1,683億円	負債 461億6千万円
	純資産 1,221億4千万円

須賀川市の資金収支計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで：一般会計等)

現金が1年間でどのような理由で増減したかを表しています。

業務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> 人件費 57億1千万円 物件費 104億3千万円 補助金等支出 171億円 社会保障費など 62億2千万円 その他 57億1千万円 	前年度	<ul style="list-style-type: none"> 43億8千万円 110億6千万円 49億7千万円 65億1千万円 46億4千万円 	財務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> 地方債の返済など 29億5千万円 	前年度	29億1千万円
	収入	<ul style="list-style-type: none"> 市税など 200億5千万円 国や県からの補助金 212億7千万円 その他 27億7千万円 		<ul style="list-style-type: none"> 211億4千万円 98億4千万円 8億8千万円 		収入	<ul style="list-style-type: none"> 地方債の発行など 60億2千万円 		36億7千万円
	【業務活動の収支】 (①) ▲10億8千万円			3億円		【財務活動の収支】 (③) 30億7千万円			7億6千万円

※財務活動…地方債などの外部からの借入や、その返済などの収入・支出。

※業務活動…行政サービスを行う中で毎年度継続的に発生する収入・支出。

投資活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> 道路や公共施設などの整備費 48億8千万円 基金への積立 2億8千万円 その他 6億9千万円 	前年度	<ul style="list-style-type: none"> 49億7千万円 4億2千万円 5億8千万円 	本年度資金収支額…A (①+②+③) ▲11億円 (前年度6億5千万円)		
	収入	<ul style="list-style-type: none"> 国や県からの補助金 9億6千万円 基金からの取崩し 13億5千万円 その他 4億5千万円 		<ul style="list-style-type: none"> 11億円 40億1千万円 4億5千万円 		前年度末資金残高…B 22億6千万円 (前年度16億1千万円)	
	【投資活動の収支】 (②) ▲30億9千万円			▲4億1千万円		本年度末資金残高…A+B 11億6千万円 (前年度22億6千万円)	本年度末 歳計外 現金残高 3億7千万円 (前年度末 3億8千万円)
						本年度末現金預金残高 15億3千万円 (前年度26億4千万円) ※貸借対照表と一致	

※投資活動…公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

財務書類から見えてくる須賀川市の状況①

財務書類の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、わかりづらいものがあります。ここからは、財務書類をいろいろな視点から指標を使って分析し、今、須賀川市がどのような状況であるのかを見ていきます。（※令和元年8月改訂「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく指標）

1 財政に持続可能性（健全性）はあるの？

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

説明	資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。	分析 令和2年度の基礎的財政収支は、前年度に黒字を確保していた業務活動収支が悪化したことなどにより、50億9千万円のマイナスとなりました。
計算式	業務活動収支（支払利息を除く） + 投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く） ▲9億3千万円 + ▲41億6千万円	
R2年度 指標数値	▲50億9千万円 (前年度▲35億3千万円)	

※収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表します。

② 債務償還可能年数【参考指標】

説明	実質債務が資金収支計算書上の業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合に、何年で現在の債務を返済できるかを測ることで、債務償還能力を把握することができます。	分析 令和2年度の債務償還可能年数は、将来負担額が増加したことなどから、10.67年となり、前年度に比べ債務償還能力が低下しました。
計算式	(将来負担額 - 充当可能財源) ÷ (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費 充当財源等) (605億8千万円 - 107億6千万円) ÷ (191億2千万円 - 144億5千万円)	
R2年度 指標数値	10.67年 (前年度7.89年)	

※債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを表します。

まとめ

基礎的財政収支は、既存施設の改修事業などによる投資活動収支の赤字に加え、令和元年台風19号や令和3年福島県沖地震による災害復旧事業費支出の増加により業務活動収支が本年度は赤字に転じたことなどから、指標数値は▲50億9千万円となりました。債務償還可能年数は、地方債残高の増加などが将来負担額を引き上げたことにより、10.67年となりました。今後も地方債の残高の縮減に努めていきます。

財務書類から見えてくる須賀川市の状況②

2 将来世代と現世代との負担分担は適切なの？

① 純資産比率

説明	これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっているのかを見ることができます。	分析 令和2年度の純資産比率は、72.57%となり、資産全体の取得について、これまでの世代による負担が多くなっていることが分かります。
計算式	純資産 ÷ 資産合計 1,221億4千万円 ÷ 1,683億円	
R2年度 指標数値	72.57% (前年度74.72%)	

※比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことを表します。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

説明	これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができます。	分析 令和2年度の世代間負担比率は、17.82%となり、前年度からやや上昇したことで、将来世代の負担が増加したことを表しています。
計算式	地方債残高（減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計 274億6千万円 ÷ 1,540億9千万円	
R2年度 指標数値	17.82% (前年度15.71%)	

まとめ

世代間の負担割合の変動について、令和2年度の純資産比率が72.57%（前年度74.72%）、社会資本等形成の世代間負担比率は17.82%（前年度15.71%）となり、将来世代の負担が少ない状態です。引き続き、世代間のバランスに配慮し、計画的に公共施設整備を実施していきます。

財務書類から見えてくる須賀川市の状況③

3 公共施設などの資産の現状はどうなっているの？

① 歳入額対資産比率

説明	資金収支計算書の歳入合計を資産合計で除して、歳入の何年分に相当するかを算出しています。これまでの形成された資産が歳入の何年分かを表し、資産形成の度合いを表しています。
計算式	資産合計 ÷ 歳入総額 1,683億円 ÷ 551億3千万円
R2年度 指標数値	3.05年 (前年度3.98年)

分析

令和2年度の歳入額対資産比率は3.05年で、歳入総額の増加などにより、前年度に比べ数値は0.93年短くなっています。

②有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をみることで、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを把握することができます。
計算式	減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額) 1,253億6千万円 / 2,308億円
R2年度 指標数値	54.32% (前年度53.37%)

分析

令和2年度の有形固定資産減価償却率は、資産の償却が進んだことで54.32%となり、前年度に比べて上昇しています。

※比率が高いほど、社会資本整備が進んでいることを表しています。

まとめ

歳入額対資産比率は3.18年で、前年度から0.93年短くなりました。歳入総額が前年度から124億2千万円増加したことが主な要因です。これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国県等補助金などの収入増によるもので、数値の低下は一時的と考えられます。
有形固定資産減価償却率は54.32%となり、保有資産の半分以上が帳簿上の価値を失っています。施設の施設更新や長寿命化については、公共施設等個別施設計画などを踏まえて対応していきます。